

巻 頭 言

取締役兼常務執行役員
技術本部長

吉松 哲夫



日本経済は、海外経済の回復、第4次産業革命に伴う情報関連財需要・設備投資の増加、雇用・所得環境などの内需改善を中心とした緩やかな回復基調を維持しております。海外の政治・経済の不透明感は緩和しつつあるものの、米国の保護主義化、英国のEU離脱交渉、中国経済の構造問題、中東情勢の混迷化などのリスク要因に対しては、引き続き十分な留意が必要な状況であります。

そのような中、昨年6月に政府は「Society 5.0」の本格的な実現に向けた「未来投資戦略2018－「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革－」を閣議決定しました。AIやロボット、IoTなど革新的技術の社会実装によって生産性向上を推し進め、企業の技術力や大学などの研究開発力、現場からの膨大なリアルデータを活用し、人口減少、少子高齢化、エネルギー・環境制約などの社会問題の解決を図るとともに、日本経済の潜在成長力を大幅に向上させることを目指し、様々な施策が打ち出されています。

弊社は、平成30年度を初年度とする中期経営計画を策定しました。外部環境の大きな変化の中、「社会的責任」、「顧客主義」、「コンプライアンス」を中核とした事業構造の変革、成長する産業分野での拡大、既存事業の維持・拡大を図り、付加価値・生産性向上の実現に向け、取り組んでおります。

本号では、これまでの取り組みの一端として、お客様による弊社の電流情報量診断技術の適用評価、設備の維持・更新に向けた溶接・補修技術開発の成果、ICT導入による建設・保全工事の効率化に関する事例などを紹介しております。

是非、これらの論文・報告をご高覧頂きまして、皆様の忌憚のないご意見・ご批評を頂ければ、誠に幸甚でございます。

今後とも皆様のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。